

平成20年度 中小企業支援計画（案）の概要

基本方針

- 1 経営力の向上、付加価値創造及び事業継続、創業を柱とする生産性向上のための支援を中小企業行政の重要な政策課題と位置づけ。
- 2 国、都道府県等及び中小機構が、「対話と協力」という理念の下、緊密に連携し、支援施策の効果の最大化を目指す。
- 3 国と都道府県等の連携体制を構築するため、「地域力連携拠点」事業等を中心として対話の場づくりを進める。
- 4 都道府県等の支援計画及びこれに関する意見等が、国の平成21年度以降の支援施策及び予算措置等に反映されるよう、国と都道府県の意見交換等を実施する。

1. 国の事業

1 概要

- ・「中小企業生産性向上プロジェクト」に位置付けられた事業を中心に記述している。
- ・「対話と協力」という理念の下、支援施策ごとに国と都道府県等の具体的な連携方策を提示している。

2 主な事業

【経営の革新・創業促進】

農商工連携支援

中小企業者と農林漁業者が有機的に連携した事業活動を支援。

地域資源活用支援

地域資源を活用した事業活動に取り組む中小企業等を、関係機関等と連携して支援。 等

【経営基盤の強化】

地域力連携拠点事業

中小企業支援に実績を有するコーディネータを中核に、中小企業の経営課題に対して幅広く支援。

新現役チャレンジ支援事業

大企業の退職者等のシニア人材を「新現役」と位置付け、有する技術・ノウハウを地域・中小企業に活かす。 等

【環境変化への適応円滑化】

中小企業再生支援協議会事業

企業再生の知見を有する常駐専門家を中心とする中小企業の再生支援。 等

2 . 都道府県等の事業

1 概要

- ・三位一体改革による地域の実情を踏まえた支援を深化する。
- ・国との対話と協力を通じた積極的な連携を進め、国の事業との相乗効果を図り支援措置の効果を最大限発揮する。

2 主な事業

【経営の革新・創業促進】

経営革新支援事業

経営革新計画の承認を受けた中小企業等が行う経営革新の取組支援。 等

【経営基盤の強化】

都道府県等中小企業支援センター事業

地域ごとの中小企業の抱える経営課題を解決するための支援施策を実施。

小規模事業者支

商工会・商工会議所等における、小規模事業者に対するきめ細かな支援。 等

【環境変化への適応円滑化】

経営安定特別相談事業

経営安定特別相談室の設置による相談対応。 等

3 . 独立行政法人中小企業基盤整備機構の事業

1 概要

- ・ 中小機構の本部・支部における高度な知見を有する専門家等による支援を強化する。
- ・ 中小企業大学校において、地域の特性・中小企業のニーズをより反映した、中小企業が抱える経営課題に対する実践的研修等を実施する。
- ・ 「独立行政法人整理合理化計画」を踏まえ、中小機構の定める次期の中期計画等を念頭においた事業を実施する。

2 主な事業

【経営の革新・創業促進】

地域企業化力向上支援事業

中小企業と外部ビジネスパートナーとをつなぐコーディネート活動等による市場開拓力向上を支援。 等

【経営基盤の強化】

養成研修事業

中小企業大学校等における研修等の人材養成事業。 等